

平成21年度やまなし女性の知恵委員会提案に対する施策反映状況整理表

新規：新規予算の事業及び新規の取組をするもの
 継続：継続事業や業務のなかで改良、検討するもの

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成22年度 予算額(千円)	部 局
	<子育て環境づくり>						
	子育て情報の充実						
	①子育てに関する情報のネーミングを統一 ネーミング:「やまはぴ～やまなし子育て はっぴい通信」	○		安心こども基金事業費 (地域子育て支援ネット ワーク支援事業)	H22年度、「やまなし子育てネット」をリニューアルし、子育てに関する情報の充実を図るとともに機能の強化を図っていきます。	21,700	福祉保健部
	②情報発信の方法 ・子育て情報を「やまはぴネット」を基地局として発信 ・県の広報誌やTVやラジオの県政番組をと おして「やまはぴ」をPR ・子育てに関係する課から発信する紙面や 名刺等でも「やまはぴ」をPR	○			「やまなし子育てネット」の名称も含め、県から発信する子育てや子どもに関する情報について、県民に分かりやすいネーミングを検討し、積極的に広報を行っていきます。また、子育てに関するタイムリーな記事が掲載できるよう、提案のあった記者の募集などについても検討します。内容については、提案を生かしながら検討していきます。		
	<さまざまな情報発信の場の提供> ③インターネット(「やまはぴネット」)による 情報発信 (例) ・コミュニケーション機能を持たせる ・情報レポート隊(仮)による子育て記事を 掲載する ・個人や企業・団体による子育て応援メッ セージを掲載 ・父親の育児関係情報コーナーを設ける ・子育てを行っている親に対してモラルやマ ナーに関する情報を提供する ・県内の産婦人科、助産所情報 ・メルマガの充実 等	○					
	④子育てを支援する人材バンクの設置	○			県教育委員会が実施する養成講座を修了した、子育て支援コーディネーター・子育てサポーターリーダーに呼びかけ、子育て支援人材バンクを設置していきます。子育て支援人材バンクの設置、管理は社会教育課、登録者と利用者とのコーディネートは各教育事務所が担当し、支援内容・地域・時間・報酬の有無などの基本情報を始め、掲載内容を充実させていきます。	—	教育委員会
	⑤紙による情報発信	○	○	子育てハンドブック作成事業費	毎年県で作成している子育てに係る様々な制度等を紹介する「子育てハンドブック」の配付を継続します。	1,000	福祉保健部
				子育て支援情報広報事業費	NPO法人が発行する子育て情報誌で子育て支援制度等を紹介します。	644	
				安心こども基金事業費 (地域における子育て支援のための事業)	安心こども基金を活用し、地域の子育てサークル等による地域情報小冊子の作成、健診等における配付を内容とした事業を実施する市町村へ補助します。	200,000のうち	
	地域の子育て施設の充実						
	⑥子育て施設を地域のニーズに合わせた 施設にする	○	○	安心こども基金事業費 (保育所整備事業)	施設整備補助事業等の周知を行うとともに、優良事例について紹介していきます。	19,650	福祉保健部
				山梨県ふるさと雇用再生 特別基金事業費 (やまなし子育てハーモ ニーひろば事業)	0歳～3歳児と親が、気軽に立ち寄れる「やまなしハーモニーひろば」をショッピングセンターの空きスペースなどを活用して実施します。	42,237	
				安心こども基金事業費 (地域子育て創生事業費 補助金)	安心こども基金を活用し、古民家、空き店舗等を有効活用した、気軽に立ち寄り、くつろげる場所を提供することを内容とした事業を実施する市町村へ補助します。	200,000のうち	
	⑦人が生きるシステムづくり (例) ・施設を支える人を地域の人材バンクに登録する ・活躍できる場の提供 ・支援される側から支援する側に回れるようなシステムづくり	○	○	やまなし保育サポーター モデル事業費補助金	保育所を中心とし地域の子育てサポーターが子育て支援サービスを提供する市町村事業への補助を行う。また、市町村が、安心こども基金を積極的に活用し、子育て支援システムづくりに取り組むよう促進していきます。	2,500	福祉保健部
				安心こども基金事業費 (地域子育て支援ネット ワーク支援事業)	子育て支援団体の連携を促進するため、各子育て支援団体の意見交換会等の会議の開催やネットワークづくりに関する研修を実施します。	1,000	
	父親の子育て参加						
	⑧仕事と子育ての両立ができる環境づくり	○		男女共同参画社会啓発事業費	啓発用パンフレット、情報誌「ふじざくら」、年次報告書の中で、情報提供をしていきます。若い世代への啓発を行う等、啓発方法にも新たな工夫をし、環境づくりを促進していきます。	2,132	企画部
				企業における男女共同参画促進事業費	企業懇話会、企業向け講演会の中で、情報提供や先進事例を紹介し、意識改革を図っていきます。	648	

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成22年度 予算額(千円)	部 局
			○		「両立ができる環境づくり」に取り組んでいる企業には「男女共同参画推進企業」として宣言をするように働きかけ、HPでも紹介をしていきます。	—	福祉保健部
	⑨父親が参加できる講座の充実		○	男女共同参画推進センター運営管理費	県内には男女共同参画推進センターが3館(びゅあ総合、びゅあ峡南、びゅあ富士)あります。それぞれのセンターで、父親向けの講座や親子(家族)で参加できる講座を実施し、父親の育児に対する意識を高め、育児参加を推進していき、県内全域に広めていきます。	133,367のうち	企画部
			○	安心こども基金事業費(地域子育て創生事業費補助金)	安心こども基金を活用し、父親向け子育て支援の研修や継続した親子参加型のイベントにより父親の子育ての促進を図ることを内容とした事業を実施する市町村へ補助します。	200,000のうち	福祉保健部
			○	父親を考えるフォーラム開催事業	現在社会教育課が幼稚園PTA協議会、保育所保護者協議会に委託し、「父親を考えるフォーラム」として、県内7ヶ所でフォーラム・シンポジウム・講演会等を開催しています。父親の家事参加、育児参加に対する意識が高まりつつあり、今後ワークライフバランスの実現といった課題についても盛り込んでいきます。	1,260	教育委員会
	⑩父親手帳の発行				H22年度、「やまなし子育てネット」をリニューアルし、子育てに関する情報の充実を図るとともに機能を強化を図る中で、父親の子育てに関する内容の掲載を考えています。	—	福祉保健部
	<教育の推進>						
	「教育の推進」の前提						
	①学校・家庭・地域の三者が「共有」「連携」「協働」をキーワードに教育を推進する仕組みづくり		○		「やまなしの教育振興プラン」において、家庭・地域・学校の連携による「社会全体で取り組む教育の推進」を重点施策として掲げています。その推進のため、地域において、住民どうしが、子どもの健全育成を始めとして、互いに支えあうしくみを整備する「やまなし地域塾」に取り組んでいます。「やまなし学校応援団育成事業」や「放課後子ども教室推進事業」等の事業を通じ、学校内外の安全確保、放課後や週末の子どもたちの体験の場づくりに、住民が学校を核として関わることにより、子どもの健全育成はもちろんのこと、地域の大人どうしの交流も深め、地域の教育力の向上を図っていきます。	—	教育委員会
	『生きる力』を育む多様な教育						
	サバイバルスキル教育						
	②自然災害や社会環境問題に備えた実践的教育的教育の導入		○		各小中学校で、児童生徒を対象とした防災訓練や教職員を対象とした防犯訓練などを実施していきます。また、授業の中で情報モラルやインターネットの利用について注意を呼び掛けていきます。	—	教育委員会
			○		消防防災課及び総合教育センターとの連携を図る中、各学校の防災・安全教育を推進する防災教育リーダー研修会を開催します。災害発生時に地域との円滑な連携が図れるよう「地域連携の事例や留意点」に関する内容を充実させていきます。	—	教育委員会
			○	フロンティア・アドベンチャーやまなし少年海洋道中	青少年が八丈島の大自然の中で、非日常的・原始的な野外生活を長時間体験することにより、強靱な心身を養い、自分たちの身は自分たちで守るという意識を高め、人と自然との共存を考えさせるとともに、仲間や八丈島の人たちとの交流を深める中で、リーダーとしての資質を培うことなどを目的として事業を実施していきます。危機管理能力の向上を図るための活動プログラムの内容をさらに充実させていきます。	2,570	教育委員会
			○		各小中学校で、学習指導要領に従い、体育や保健の授業の中で、けがや病気の防止、喫煙・飲酒・薬物乱用の害について指導していきます。また、着衣水泳やスキー・スケート・水辺活動などの野外生活体験については、地域や学校の実態に応じて取り扱っていきます。	—	教育委員会
			○	防犯教室指導者講習会	小中学校・地域において防犯教室の開催を推進するため、防犯教室の講師となるべき者を対象に危険回避や救急法の習得を含む講習会を引き続き開催していきます。	—	教育委員会
	ふるさと山梨の資源の郷育学習の充実						
	<ふるさと資源の活用> ③地場産業、伝統文化等の地域資源の活用		○	「ふるさと山梨」郷土学習推進事業	山梨の自然・社会・伝統・文化などを取り上げた冊子「ふるさと山梨」を平成19年度末に作成し、各小中学校に配布しました。昨年に引き続き「ふるさと山梨」郷土学習コンクールを開催し、活用・普及に努めていきます。	291	教育委員会

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成22年度 予算額(千円)	部 局
	④給食制度を利用した食育等の推進		○		小中学校で、学校における「食に関する指導全体計画」や「年間指導計画」に基づき、学校給食を「生きた教材」として活用し、総合的な学習の時間等における食農体験や学校給食に地域の食材を利用した献立等を通じて、児童生徒の地域の食文化に対する関心を高め、さらに理解を深めていきます。 また、引き続き「給食だより」や「給食試食会」等を通して家庭・地域の人たちと連携し、児童生徒への食育の推進を図っていきます。	—	教育委員会
			○	「学校における食育」推進事業 (文部科学省委託事業名: 栄養教諭を中核とした食育推進事業)	学校栄養職員研修会など各種研修会を開催するとともに、文部科学省の委託事業である「栄養教諭を中核とした食育推進事業」を、県内4市町にモデル事業として再委託し、学校や地域と連携を図りながら引き続き食育の推進を図っていきます。 なお、地産地消については、平成18年12月に策定した「やまなし食育推進計画」において、学校給食における県産食材の使用割合を重量ベースで、平成22年度までに35%以上とする目標値を掲げ、その実現に向けてさらに取り組んでいきます。	1,657	教育委員会
	⑤制服・教材・文房具のリサイクル		○		県PTA協議会、県高校PTA連合会などを通して、リサイクル活動の具体的事例等の情報提供を行っていきます。	—	教育委員会
	開かれた学校づくり						
	⑥HPの整備と充実		○		ホームページの作成・管理については、各市町村や各学校で行っており、県としては、総合教育センターの研修の中で、作成や更新に必要な教職員の資質向上を図っていきます。 市町村教育委員会を通してHPの開設状況を調査し、HPの開設率を高めるとともに、管理者である教員の技能を高めるため総合教育センターの研修を更に充実させていきます。	—	教育委員会
	⑦学校、家庭、地域の架け橋となる機会を設定		○		各学校で学校開放日を設定するとともに、学校行事にも家庭、地域の参加を呼びかけ、学校・家庭・地域との連携及び開かれた学校づくりの推進に努めていきます。	—	教育委員会
		○	やまなし学校応援団育成事業	コーディネーターなどにより、学校のニーズと住民の支援をマッチングさせ、地域の方々ができることをできる時に、ボランティアとして、学習や校内環境整備、登下校の安全確保等への支援を行い、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進していきます。	29,200	教育委員会	
		○	放課後子ども教室推進事業	放課後や週末等に小学校の余裕教室や公民館等を活用して、地域の人たちが、子どもたちに、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民等との交流活動等を行っていきます。今後とも、放課後における子どもたちの豊かな活動機会や安全・安心な居場所の拡充を図るなど、各地域の実情に応じた取り組みを推進していきます。 指導者研修において、各放課後子ども教室が実施している活動プログラムの交流を進め、活動を充実させていきます。	25,461	教育委員会	
		○	山梨ことぶき勸学院・大学の運営	高齢者の学習ニーズに応える生涯学習の最高学府と位置づけ、高齢者自身の生きがいづくりとともに、本学院の学習成果や長年培ってきた知識及び技能を地域社会に還元していくことを目的として運営していきます。今後とも、子どもたちの活動を支援する地域教育の担い手として、人材育成に努めていきます。 カリキュラムの「地域貢献」に係る講座を更に充実させていきます。	27,836	教育委員会	
	⑧学校長への啓発研修の充実		○	指導者研修	校長の指導力向上や高い見識の獲得に向けた各種研修内容の充実を図り、特に喫緊の教育課題について、第一線の講師を選定し、課題意識の高揚を図りながら、学校経営の充実を目指していきます。	910	教育委員会
	個別対応教育の充実						
	⑨障がいのある児童生徒を支援する体制づくり		○	山梨県特別支援教育振興審議会開催費	全ての学校において特別支援教育を推進するため、有識者や専門家などから意見をいただく「山梨県特別支援教育振興審議会」を開催し、体系的に特別支援教育の充実に向けた取組を進めていきます。	750	教育委員会
			○		障がいのある全ての児童生徒に対して一人ひとりのニーズに応じた適切な教育を実施するため、引き続き、個別の教育支援計画を作成し、小学校から高等学校までの「縦の連携」の充実を図っていきます。特別支援学校は、当該校のコーディネーターが小中学校等の要請に応じて相談支援等に当たり、特別支援教育のセンター校として専門性を発揮していきます。	—	教育委員会
			○	特別支援教育総合推進事業費	H20から、文部科学省委嘱事業により、ADHD、高機能自閉症などの児童生徒に対する総合的な支援体制の整備を推進してきたところであり、今後も地区及び専門部特別支援連携協議会等を活用し、教育・医療・福祉・行政など各分野との「横の連携」を構築していきます。	4,200	教育委員会

No.	提案内容	新規	継続	事業名	説明 (事業内容、提案との関連、今後の反映方向など)	平成22年度 予算額(千円)	部 局
	⑩障がいのある児童生徒との交流及び理解促進		○	交流及び共同学習推進事業費	小中学校や地域の方々との交流によって、特別支援学校の幼児児童生徒の社会性を養い、豊かな人間性を育むとともに、障がいに対する理解啓発を図っていきます。また、特別支援学校児童生徒の居住地校での交流にも取り組み、障がいのある人と障がいのない人の相互理解を促進していきます。	2,086	教育委員会
	⑪一人ひとりの児童生徒と向き合うことのできる体制づくり		○	学校不適應児童生徒対策推進事業	教職員対象に、いじめ不登校指導者研修(初級、中級)を実施し、保護者対象には思春期の子供と向き合う保護者のためのセミナーを開催していきます。	657	教育委員会
		○	スクールカウンセラー活用事業	児童生徒が気軽に相談できるよう小学校37校、中学校91校にスクールカウンセラーの配置を行っていきます。	142,059	教育委員会	
		○	スクールソーシャルワーカー活用事業	専門的知識・技術を用いて児童生徒の支援を行うスクールソーシャルワーカーを各教育事務所に合計11人を配置していきます。	15,201	教育委員会	